



平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月30日
上場取引所 東

上場会社名 ナガイレーベン株式会社
コード番号 7447 URL <http://www.nagaileben.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年11月25日
有価証券報告書提出予定日 平成23年11月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 澤登 一郎
(氏名) 大野 和城
TEL 03-3863-0371
配当支払開始予定日 平成23年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	14,578	3.6	4,358	8.8	4,277	7.4	2,493	6.4
22年8月期	14,076	3.0	4,005	10.1	3,983	9.0	2,344	54.6

(注) 包括利益 23年8月期 2,506百万円 (9.6%) 22年8月期 2,287百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	144.59	—	8.5	13.0	29.9
22年8月期	135.18	—	8.4	12.5	28.5

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 一百万円 22年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	33,538	29,835	89.0	1,732.24
22年8月期	32,089	28,682	89.4	1,653.94

(参考) 自己資本 23年8月期 29,835百万円 22年8月期 28,682百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	3,050	554	△1,353	8,701
22年8月期	2,840	△1,492	△1,040	6,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,127	48.1	4.0
23年8月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,205	48.4	4.1
24年8月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		46.3	

(注) 22年8月期期末配当金の内訳 普通配当60円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,820	0.7	1,391	△1.1	1,411	0.9	827	0.1	24.02
通期	14,800	1.5	4,379	0.5	4,425	3.5	2,606	4.5	75.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年8月期	19,118,000 株	22年8月期	19,118,000 株
23年8月期	1,894,635 株	22年8月期	1,775,913 株
23年8月期	17,247,974 株	22年8月期	17,342,163 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	14,574	3.6	4,051	7.6	3,987	7.2	2,322	5.9
22年8月期	14,072	3.0	3,764	10.3	3,721	6.2	2,193	18.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	134.62	—
22年8月期	126.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年8月期	31,092		27,506		88.5	1,597.05		
22年8月期	29,705		26,510		89.2	1,528.66		

(参考) 自己資本 23年8月期 27,506百万円 22年8月期 26,510百万円

2. 平成24年8月期の個別業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,820	0.7	1,296	△1.4	761	△1.6	22.10
通期	14,800	1.5	4,125	3.4	2,433	4.8	70.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(税効果会計関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 会計処理方法の変更	41
(7) 表示方法の変更	41
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(税効果会計関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	46
(1) 役員の変動	46
(2) その他	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の回復鈍化と欧州の金融不安による恒常的な円高や平成23年3月に発生した東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所事故に端を発した電力供給不安と放射能汚染問題など多くの難しい課題を抱え、ますます先行きに不透明さを増す状況となっております。

医療・介護業界におきましては、東日本大震災による医療・介護施設の損傷や従事者確保、医薬品等の医療材料不足への対策とした全国規模の救援救助活動によって業界は大混乱に陥りました。特に東日本では救援派遣のみならず患者受け入れ体制の問題やその後の原発問題による電力供給不足問題も含め、災害時の医療供給体制のあり方に対しての見直しが図られるなど、未だに混乱が收拾され切れていない状態が継続しております。

メディカルウェア業界におきましては、これらの影響を受け東北地方の医療・介護機関においては更新予定が延期されるなどの動きがありましたものの、全国規模での影響は軽微でありました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力のヘルスケアウェアが新商品群の強い引き合いにより中部日本以西を中心に新規獲得が順調に推移したのに加えて、手術ウェア、患者ウェアの周辺商品の売上が引き続き好調に拡大し、期初の売上計画を達成するとともに過去最高の売上を達成することができました。

生産に関しましては、懸念されました東日本大震災による計画停電の影響も限定的であり、原材料価格と海外加工賃の上昇はあったものの、円高メリットと海外への生産シフトにより売上高原価率の低減を図ることができました。一方国内の繊維生地生産における基盤縮小の影響を受け一部商品に納期遅れが発生いたしました。

株主に対する利益還元といたしまして、平成22年10月29日開催の取締役会において、取得する株式の総数の上限を215,000株、株式の取得価格の総額の上限を5億円とする自己株式の取得を決議し、取得株式数118,700株、取得総額2億26百万円を実施し、1月31日をもって終了いたしました。平成23年8月期の期末配当金については、1株あたり70円の期末配当（5円増配）を実施いたしたく、平成23年11月開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。また、平成23年8月4日開催の取締役会において、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整え、流通株式の増加を図ることを目的とし、平成23年8月31日（水曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割することを決議いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては145億78百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は43億58百万円（同8.8%増）、経常利益は42億77百万円（同7.4%増）、当期純利益は24億93百万円（同6.4%増）を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。また、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載事項はありません。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、欧米諸国における景気の先行きの不透明感は継続するものと見られ、東日本大震災による生産活動の停滞の長期化、放射能汚染問題による風評被害等、楽観できない状況で推移するものと思われま

す。医療・介護業界におきましては、震災の影響は地域的な部分に止まり一応の落ち着き感を取り戻すものと見られます。しかしながら、診療報酬と介護報酬のダブル改定が2012年4月に予定されており、新政権においてはその財源問題もまだ明確化されておらず、先行き不透明感は継続されるものと考えられます。

メディカルウェア業界におきましては、現在市場は安定期に入っているものと考えられます。メディカルウェアは診療報酬、介護報酬の直接的な対象ではないものの、改定の内容によっては間接的にその影響から免れない可能性もあり、慎重な対応が必要になるものと予測されます。

当社グループといたしましては、主力ヘルスケアウェアにおいて新コンセプト商品群の拡販に努め市場を活性化させつつ、引き続き中部、西日本でシェアアップを図るとともに、「コンペルバック」での更なる手術ウェアの拡販、拡大する患者ウェア市場への販促強化を積極的に推し進め、連続して過去最高の売上高を目指してまいります。

生産に関しましては、海外への生産シフトの推進及び安定供給のための新規海外生産拠点の開発を図ってまいります。

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を維持するとともに、安定的な配当金額を継続し、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

このような状況のもと、次期の業績の見通しにつきましては、売上高148億円（前連結会計年度比1.5%増）、経常利益44億25百万円（同3.5%増）、当期純利益26億6百万円（同4.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

【当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析】

当連結会計年度末の総資産は335億38百万円となり、前期比14億48百万円の増加となりました。

流動資産は233億49百万円となり、前期比11億48百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が10億49百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は101億88百万円となり、前期比25億97百万円の増加となりました。

① 有形固定資産は78億75百万円となり、前期比26億31百万円の増加となりました。これは主に、本社新社屋用土地の取得額28億円等によるものであります。

② 無形固定資産は94百万円となり、前期比35百万円の増加となりました。

③ 投資その他の資産は22億18百万円となり、前期比68百万円の減少となりました。

負債の合計額は37億3百万円となり、前期比2億96百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億95百万円、未払法人税等が61百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、当期純利益を24億93百万円計上した一方、株主還元としての配当金11億27百万円の実施、自己株式の取得2億26百万円等により298億35百万円となり、前期比11億52百万円の増加となりました。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.4%から89.0%になりました。

【当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は87億1百万円となり、前連結会計年度末より21億50百万円増加（前連結会計年度は3億円の増加）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は30億50百万円（前連結会計年度は28億40百万円）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益42億17百万円（同39億73百万円）、減価償却費2億80百万円（同2億78百万円）等による増加と、法人税等の支払額15億73百万円（同13億31百万円）等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は5億54百万円（同14億92百万円の使用）となりました。

主な要因は、定期預金の預入に対する払戻の超過収入額35億円（前連結会計年度は払戻に対する預入の超過支出額11億円）等による増加と本社新社屋用土地を含む有形固定資産の取得による支出29億3百万円（同1億87百万円）等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億53百万円（同10億40百万円）となりました。

これは、配当金の支払額11億26百万円（同10億40百万円）等による減少であります。

【次期のキャッシュ・フローの見通し】

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益は44億円程度を見込んでおり、営業活動によるキャッシュ・フローは、32億円程度の資金の獲得となると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億円程度の資金の使用となると予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億円程度の資金の使用となると予想しております。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物は、当連結会計年度末より4億円程度の増加になると見込んでおります。

	第59期 平成20年8月期	第60期 平成21年8月期	第61期 平成22年8月期	第62期 平成23年8月期
自己資本比率 (%)	88.2	86.7	89.4	89.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.3	103.0	108.6	120.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
なお、期末発行済株式数は平成23年9月1日付の株式分割の影響を加味しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけておりましたが、通年ベースの配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を平成17年7月に定め、配当による株主への利益還元を重視する方針を明確にいたしました。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには以下のようなものがあります。但し、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① カントリーリスク

当社グループでは、一部の商品については海外で縫製しております。海外の生産拠点において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ・戦争の発生により生産活動に問題が生じた場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替リスク

当社グループでは、輸入決済を外貨建てとしております。長期先物予約により為替リスクを軽減するための手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動は経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 天災リスク

当社グループでは、生産・販売・物流のネットワークシステム及び生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、データのバックアップ及び災害防止検査と設備点検を実施しておりますが、天災等により売上の低下、コストの増加を招き、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ナガイレーベン㈱）及び連結子会社1社により構成されており、各種メディカルウェアの企画、製造、販売並びにシューズ等を販売しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

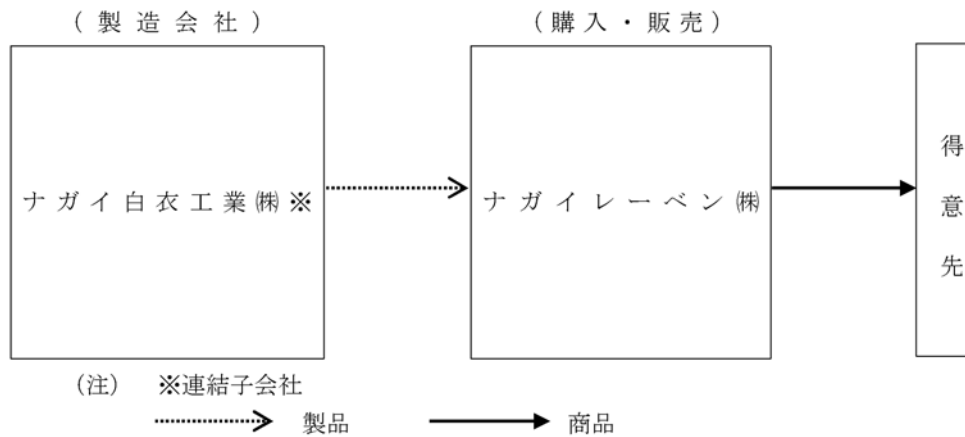
メディカルウェア …… 当社は、自社企画・開発商品である医療従事者及び介護従事者が使用するメディカルウェアを、製造子会社であるナガイ白衣工業㈱から供給を受け、販売しております。

また、当社は、一部のメディカルウェアについて、海外及び国内での生産品をナガイ白衣工業㈱および一般取引先から購入し、販売しております。

シューズ …………… 当社は、一般取引先から購入し、販売しております。

〔事業系統図〕

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、メディカルウェアの企画・生産・販売を通じて、人の生命と健康に貢献する企業を目指しております。

生命と健康との関わりが最も深い医療・介護従事者と患者・高齢者の間にあって、医療とは何か、看護とは何か、介護とは何かを奥深く理解することを原動力とし、より優れた製品を世に送り出す喜びを共感することを基本理念としております。加えて、より多くの投資家へ向けたIR活動を積極的に行い、株主への利益還元の実現を経営の重要課題のひとつと認識し、成長機会へのキャッシュの再投資、自社株買い及び配当によるキャッシュの還元の実現により、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、売上高営業利益率及び株主資本利益率（ROE）の長期的な向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① コアビジネスにおける高シェア確保

当社のコアビジネスであるヘルスケアウェアにおいて、高感覚DCブランド商品や高機能商品等の高付加価値商品群を商品企画開発の柱として商品ラインナップの充実を図るとともに、販促活動及びプロモーション活動を強化し、市場での買い替え需要を喚起いたします。特に、基盤の弱い中日本、西日本地域において、積極的な販促活動を展開し、リース更新物件の確実な受注活動、新規物件獲得による市場シェアアップを推進してまいります。

また、時代の流れに即した新しい販売チャネルの構築に向けても経営資源を投入してまいります。

② 周辺ビジネスにおける市場拡大

手術ウェアにおいては医療廃棄物削減が医療機関の大きな課題となっておりますが、当社といたしましては米国スタンダードテキスタイル社との技術提携を図り、再利用可能な環境対策医療資材商品「コンベルパック」の市場浸透に注力し、手術ウェアにおけるシェア拡大を図ります。

患者ウェアにおいては、高まる予防医療のニーズに合わせ、利用者の視点に立った高感度、高機能商品の開発、市場投入を行い、市場の成長を享受すべく努力を行ってまいります。

海外市場においては、東アジアを中心として販売活動を行っております。価格的な壁もあり、まだまだ販売金額は少ないものの、着実に市場での当社商品の認知度は高まっており、将来の大きな柱として育ててまいります。

③ 新規ビジネスへの参入

将来の業容拡大を目指し、健康産業の市場領域において、当グループの強みである生産力を活かした事業を拡大すべく、新市場を模索、参入してまいります。

④ 国内・海外での生産施策

国内生産においては、連結子会社のナガイ白衣工業㈱との連携を強化し、グループ全体の経営効率化を図り、小ロット・多品種生産に対応する効率的な生産体制の確立と、高品質、高付加価値、短納期を目指します。

国外生産においては、東南アジア諸国の発展に伴う人件費の上昇を見据え新規生産基地の開発や適地生産を柔軟に行うことで安定供給体制を強固にし、原価低減を図ってまいります。

⑤ 企画・生産・販売の一貫体制による高利益率を維持

当社グループといたしましては、企画・生産・販売の連携をより一層強化し、高利益率を維持する体質の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、厳しい経済環境のなか、遵法精神に基づいた顧客サービスの向上を経営上の課題ととらえ、以下の諸施策を推進することにより市場での競争優位性の確保と更なるシェアアップを目指しております。

- ① 営業 コア市場の深耕によるシェアアップ、周辺市場での業容拡大、新市場参入へ向けたマーケティング活動及び時代に即した販売チャネルの構築
- ② 企画 高機能性、高感性、高品質、環境保護を追求した高付加価値商品の企画開発
- ③ 物流 クイックレスポンス体制促進のための物流効率の見直し、コスト低減及び出荷精度の向上
- ④ 生産 製品の品質向上並びに短納期体制の確立及びコスト削減を重視した生産効率の見直し
- ⑤ 管理 企業価値の向上のための経営環境の変化に対応した意思決定のスピードアップ、事務効率の向上及び情報の有効活用と情報管理の徹底のための環境整備

これらの課題に対して、I S Oマネジメントシステムを利用し、品質についてはI S O9001の運用を徹底し、継続的な顧客サービスと顧客ニーズを把握した商品提供を進めており、環境面においては、I S O14001の運用に取り組んでまいります。また、情報の有効活用と情報管理の徹底のために、I S M S 認証基準の枠組みを参考に、社内ルールの作成に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,634,455	15,584,813
受取手形及び売掛金	4,240,190	4,272,086
有価証券	516,122	216,412
たな卸資産	※ 2,778,105	※ 3,014,707
繰延税金資産	286,404	206,063
その他	48,979	58,238
貸倒引当金	△5,951	△2,580
流動資産合計	24,498,307	23,349,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,405,210	5,407,325
減価償却累計額	△3,257,668	△3,384,324
建物及び構築物 (純額)	2,147,541	2,023,000
機械装置及び運搬具	1,662,018	1,665,810
減価償却累計額	△1,138,775	△1,189,516
機械装置及び運搬具 (純額)	523,243	476,293
土地	2,524,859	5,325,746
建設仮勘定	7,500	7,600
その他	307,940	321,377
減価償却累計額	△266,558	△278,483
その他 (純額)	41,381	42,893
有形固定資産合計	5,244,526	7,875,534
無形固定資産	58,937	94,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669,387	1,619,739
繰延税金資産	400,288	384,021
その他	218,007	215,263
貸倒引当金	△45	△228
投資その他の資産合計	2,287,638	2,218,796
固定資産合計	7,591,101	10,188,426
資産合計	32,089,408	33,538,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,253,657	1,448,722
未払法人税等	1,093,457	1,154,469
賞与引当金	80,607	79,608
その他	414,226	457,077
流動負債合計	2,841,948	3,139,877
固定負債		
退職給付引当金	266,126	289,315
役員退職慰労引当金	158,040	141,230
その他	140,578	132,705
固定負債合計	564,744	563,250
負債合計	3,406,692	3,703,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	27,439,965	28,806,555
自己株式	△2,945,423	△3,172,182
株主資本合計	28,778,006	29,917,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,134	△24,425
繰延ヘッジ損益	△54,155	△58,371
その他の包括利益累計額合計	△95,290	△82,796
純資産合計	28,682,716	29,835,040
負債純資産合計	32,089,408	33,538,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	14,076,158	14,578,251
売上原価	※1 7,687,259	※1 7,785,071
売上総利益	6,388,898	6,793,180
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	218,125	234,018
広告宣伝費	244,470	246,990
従業員給料及び手当	831,230	826,127
賞与引当金繰入額	53,920	53,251
退職給付費用	24,644	29,745
役員退職慰労引当金繰入額	10,980	15,800
管理手数料	111,262	116,071
租税公課	54,744	57,891
減価償却費	158,579	158,455
その他	675,067	696,047
販売費及び一般管理費合計	※2 2,383,026	※2 2,434,399
営業利益	4,005,872	4,358,780
営業外収益		
受取利息	52,057	28,037
受取配当金	5,971	7,271
受取賃貸料	64,508	57,177
助成金収入	25,509	—
雑収入	6,611	9,375
営業外収益合計	154,659	101,861
営業外費用		
固定資産賃貸費用	60,704	56,459
匿名組合投資損失	107,779	18,037
為替差損	—	101,337
雑損失	8,345	7,370
営業外費用合計	176,830	183,205
経常利益	3,983,701	4,277,436
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 266
貸倒引当金戻入額	1,847	3,187
特別利益合計	1,847	3,454
特別損失		
固定資産除売却損	※4 11,709	※4 2,588
投資有価証券評価損	—	60,632
特別損失合計	11,709	63,221
税金等調整前当期純利益	3,973,838	4,217,669
法人税、住民税及び事業税	1,358,310	1,635,242
法人税等調整額	271,143	88,600
法人税等合計	1,629,454	1,723,843
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,493,825
当期純利益	2,344,384	2,493,825

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,493,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	16,709
繰延ヘッジ損益	—	△4,215
その他の包括利益合計	—	※2 12,493
包括利益	—	※1 2,506,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,506,319
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925,273	1,925,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
前期末残高	2,358,190	2,358,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,358,190	2,358,190
利益剰余金		
前期末残高	26,136,112	27,439,965
当期変動額		
剰余金の配当	△1,040,531	△1,127,235
当期純利益	2,344,384	2,493,825
当期変動額合計	1,303,853	1,366,590
当期末残高	27,439,965	28,806,555
自己株式		
前期末残高	△2,945,214	△2,945,423
当期変動額		
自己株式の取得	△209	△226,759
当期変動額合計	△209	△226,759
当期末残高	△2,945,423	△3,172,182
株主資本合計		
前期末残高	27,474,362	28,778,006
当期変動額		
剰余金の配当	△1,040,531	△1,127,235
当期純利益	2,344,384	2,493,825
自己株式の取得	△209	△226,759
当期変動額合計	1,303,643	1,139,830
当期末残高	28,778,006	29,917,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,862	△41,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,996	16,709
当期変動額合計	△45,996	16,709
当期末残高	△41,134	△24,425
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△42,919	△54,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,235	△4,215
当期変動額合計	△11,235	△4,215
当期末残高	△54,155	△58,371
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△38,057	△95,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,232	12,493
当期変動額合計	△57,232	12,493
当期末残高	△95,290	△82,796
純資産合計		
前期末残高	27,436,304	28,682,716
当期変動額		
剰余金の配当	△1,040,531	△1,127,235
当期純利益	2,344,384	2,493,825
自己株式の取得	△209	△226,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,232	12,493
当期変動額合計	1,246,411	1,152,324
当期末残高	28,682,716	29,835,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,973,838	4,217,669
減価償却費	278,722	280,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,622	△3,187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,170	△998
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,044,993	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,975	23,189
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,980	△16,810
受取利息及び受取配当金	△58,029	△35,308
匿名組合投資損益 (△は益)	107,779	18,037
有形固定資産売却損益 (△は益)	528	847
有形固定資産除却損	11,181	1,474
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	60,632
売上債権の増減額 (△は増加)	162,053	△22,689
たな卸資産の増減額 (△は増加)	480,231	△236,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	165,045	195,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,470	△26,463
その他	26,901	124,196
小計	4,104,284	4,579,439
利息及び配当金の受取額	68,168	45,224
法人税等の支払額	△1,331,537	△1,573,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,840,915	3,050,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,100,000	△8,000,000
定期預金の払戻による収入	10,000,000	11,500,000
有形固定資産の取得による支出	△187,966	△2,903,099
有形固定資産の売却による収入	488	1,164
無形固定資産の取得による支出	△13,028	△42,258
投資有価証券の取得による支出	△190,270	△929
その他	△2,153	△502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,492,929	554,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,040,354	△1,126,501
自己株式の取得による支出	△209	△226,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,040,564	△1,353,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,153	△101,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	300,267	2,150,649
現金及び現金同等物の期首残高	6,250,309	6,550,577
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,550,577	※ 8,701,226

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はナガイ白衣工業㈱1社であります。非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。 ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～45年 機械装置 7年、12年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 匿名組合出資金 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及びクーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (外貨建予定取引を含む)</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>③ヘッジ方針</p> <p>輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度1,323千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれている「為替差損」は、8,280千円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品及び製品 2,221,285千円	商品及び製品 2,392,123千円
仕掛品 107,230	仕掛品 151,306
原材料及び貯蔵品 449,589	原材料及び貯蔵品 471,277
計 2,778,105	計 3,014,707

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 919千円	※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 882千円
※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費ただし、当期製造費用には含まれておりません。 139,380千円	※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費ただし、当期製造費用には含まれておりません。 144,400千円
	※ 3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 266 千円
※ 4. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 4,627千円 機械装置及び運搬具売却損 528 機械装置及び運搬具除却損 5,795 その他の有形固定資産除却損 757 計 11,709	※ 4. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 434千円 機械装置及び運搬具売却損 1,114 機械装置及び運搬具除却損 477 その他の有形固定資産除却損 562 計 2,588

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,287,151千円
少数株主に係る包括利益	—
計	2,287,151
※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△45,996千円
繰延ヘッジ損益	△11,235
計	△57,232

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,118,000	—	—	19,118,000
合計	19,118,000	—	—	19,118,000
自己株式				
普通株式(注)	1,775,814	99	—	1,775,913
合計	1,775,814	99	—	1,775,913

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 99株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,040,531	60.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,127,235	利益剰余金	65.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,118,000	—	—	19,118,000
合計	19,118,000	—	—	19,118,000
自己株式				
普通株式（注）	1,775,913	118,722	—	1,894,635
合計	1,775,913	118,722	—	1,894,635

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加118,722株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加118,700株及び単元未満株式の買取りによる増加22株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,127,235	65.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,205,635	利益剰余金	70.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 16,634,455	現金及び預金勘定 15,584,813
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △10,600,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △7,100,000
有価証券勘定 (MMF) 516,122	有価証券勘定 (MMF) 216,412
現金及び現金同等物 6,550,577	現金及び現金同等物 8,701,226

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当社グループは、各種メディカルウェアの製造販売を行っており、異なる事業区分はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当社グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

当社グループは、メディカルウェア等の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	2,717,269	メディカルウェア等の製造販売事業

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">80,826</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,001</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">23,971</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">124,962</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,641</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,404</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">109,440</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64,373</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">182,394</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">28,045</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,548</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">25,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,129</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,838</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,291</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">28,002</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,002</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">686,693</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	80,826	賞与引当金	33,001	棚卸資産未実現利益	23,971	税法上の繰越欠損金	124,962	その他	23,641	繰延税金資産（流動）合計	286,404	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	109,440	役員退職慰労引当金	64,373	減損損失	182,394	その他有価証券評価差額	28,045	税法上の繰越欠損金	30,548	繰延ヘッジ損益	25,155	その他	171	小計	440,129	評価性引当額	△11,838	繰延税金資産（固定）合計	428,291	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	28,002	繰延税金負債（固定）合計	28,002	繰延税金資産の純額	686,693	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">84,908</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,601</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">34,730</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,037</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,063</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">119,060</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,471</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">181,413</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,676</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">16,660</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">19,531</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,849</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,895</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,954</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">26,932</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,932</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">590,084</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	84,908	賞与引当金	32,601	棚卸資産未実現利益	34,730	税法上の繰越欠損金	20,785	その他	33,037	繰延税金資産（流動）合計	206,063	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	119,060	役員退職慰労引当金	57,471	減損損失	181,413	投資有価証券評価損	24,676	その他有価証券評価差額	16,660	繰延ヘッジ損益	19,531	その他	36	小計	418,849	評価性引当額	△7,895	繰延税金資産（固定）合計	410,954	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	26,932	繰延税金負債（固定）合計	26,932	繰延税金資産の純額	590,084
繰延税金資産（流動）																																																																																									
未払事業税	80,826																																																																																								
賞与引当金	33,001																																																																																								
棚卸資産未実現利益	23,971																																																																																								
税法上の繰越欠損金	124,962																																																																																								
その他	23,641																																																																																								
繰延税金資産（流動）合計	286,404																																																																																								
繰延税金資産（固定）																																																																																									
退職給付引当金	109,440																																																																																								
役員退職慰労引当金	64,373																																																																																								
減損損失	182,394																																																																																								
その他有価証券評価差額	28,045																																																																																								
税法上の繰越欠損金	30,548																																																																																								
繰延ヘッジ損益	25,155																																																																																								
その他	171																																																																																								
小計	440,129																																																																																								
評価性引当額	△11,838																																																																																								
繰延税金資産（固定）合計	428,291																																																																																								
繰延税金負債（固定）																																																																																									
固定資産圧縮積立金	28,002																																																																																								
繰延税金負債（固定）合計	28,002																																																																																								
繰延税金資産の純額	686,693																																																																																								
繰延税金資産（流動）																																																																																									
未払事業税	84,908																																																																																								
賞与引当金	32,601																																																																																								
棚卸資産未実現利益	34,730																																																																																								
税法上の繰越欠損金	20,785																																																																																								
その他	33,037																																																																																								
繰延税金資産（流動）合計	206,063																																																																																								
繰延税金資産（固定）																																																																																									
退職給付引当金	119,060																																																																																								
役員退職慰労引当金	57,471																																																																																								
減損損失	181,413																																																																																								
投資有価証券評価損	24,676																																																																																								
その他有価証券評価差額	16,660																																																																																								
繰延ヘッジ損益	19,531																																																																																								
その他	36																																																																																								
小計	418,849																																																																																								
評価性引当額	△7,895																																																																																								
繰延税金資産（固定）合計	410,954																																																																																								
繰延税金負債（固定）																																																																																									
固定資産圧縮積立金	26,932																																																																																								
繰延税金負債（固定）合計	26,932																																																																																								
繰延税金資産の純額	590,084																																																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建て買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及びクーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及びクーポンスワップ取引であり、その契約先は信用度の高い商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、購入担当部門において輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行し、実施状況を経理部門が監査しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,634,455	16,634,455	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,240,190	4,240,190	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	859,965	859,965	—
資産計	21,734,611	21,734,611	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,253,657	1,253,657	—
負債計	1,253,657	1,253,657	—
デリバティブ取引(※)	(91,567)	(91,567)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、マネー・マネージメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,806
匿名組合出資金	1,313,737

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,634,455	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,240,190	—	—	—
合計	20,874,645	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、主に安全性の高い投資信託、業務上の関係を有する企業の株式及び匿名組合出資金であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建て買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及びクーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及びクーポンスワップ取引であり、その契約先は信用度の高い商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、購入担当部門において輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行し、実施状況を経理部門が監査しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,584,813	15,584,813	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,272,086	4,272,086	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	528,645	528,645	—
資産計	20,385,546	20,385,546	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,448,722	1,448,722	—
負債計	1,448,722	1,448,722	—
デリバティブ取引（※）	(99,160)	(99,160)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、マネー・マネージメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,806
匿名組合出資金	1,295,699

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,584,813	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,272,086	—	—	—
合計	19,856,900	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	33,439	24,144	9,294
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	33,439	24,144	9,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	310,404	388,879	△78,474
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	516,122	516,122	—
	小計	826,526	905,001	△78,474
合計		859,965	929,146	△69,180

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,806千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 1,313,737千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年8月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	27,769	14,911	12,858
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	27,769	14,911	12,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	284,463	338,406	△53,943
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	216,412	216,412	—
	小計	500,875	554,819	△53,943
合計		528,645	569,731	△41,085

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,806千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 1,295,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について60,632千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に対し、50%以上下落した場合に著しい下落があったものと判断し、また過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上50%未満の状態が続いている場合に減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	クーポンスワップ取引 買建 受取米ドル・支払円	買掛金	4,579,200	4,579,200	△62,050
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	509,175	—	△29,516

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- クーポンスワップ取引の契約額等は想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの量を示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	クーポンスワップ取引 買建 受取米ドル・支払円	買掛金	4,579,200	—	△33,970
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,488,732	1,106,437	△65,190

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- クーポンスワップ取引の契約額等は想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの量を示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、退職一時金制度を併用しております。また、当社在外支店の現地社員を対象に確定拠出型の退職年金制度を有しております。連結子会社ナガイ白衣工業㈱は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、当社及びナガイ白衣工業㈱が加入しておりました総合設立型の厚生年金基金については、平成21年10月1日で脱退しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、退職一時金制度を併用しております。また、当社在外支店の現地社員を対象に確定拠出型の退職年金制度を有しております。連結子会社ナガイ白衣工業㈱は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年3月に規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
(1) 退職給付債務	△972,445 (千円)	△944,163 (千円)
(2) 年金資産	583,358	550,075
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△389,086	△394,088
(4) 未認識数理計算上の差異	122,960	104,772
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△266,126	△289,315
(6) 退職給付引当金	△266,126	△289,315

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
退職給付費用	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	50,391	52,540
(2) 利息費用	14,011	14,586
(3) 期待運用収益	△6,259	△6,497
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20,450	23,333
(5) 臨時に支払った割増退職金	—	1,793
(6) 確定拠出型年金の掛金	327	350
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	78,921	86,107

(注) 前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

- 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額15,385千円(うち従業員拠出額3,655千円を含む)を除いております。
- 上記1.の拠出額以外に、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金1,044,993千円の支払いを「厚生年金基金脱退損失引当金」の目的取崩高として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	当社1.0%、連結子会社1.1%	当社1.0%、連結子会社1.1%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 1,653円94銭	1株当たり純資産額 1,732円24銭
1株当たり当期純利益 135円18銭	1株当たり当期純利益 144円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	2,344,384	2,493,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,344,384	2,493,825
期中平均株式数(株)	17,342,163	17,247,974

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の総数 215,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.2%)</p> <p>(4) 取得価額の総額 500百万円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成22年11月1日から平成23年1月31日</p>	—

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)								
—————	<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成23年8月4日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月1日付をもって下記の通り株式分割を実施しております。</p> <p>1 株式分割の目的</p> <p>投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、流通株式の増加を図ることを目的としております。</p> <p>2 株式分割の概要</p> <p>(1)分割の方法</p> <p>平成23年8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2)分割により増加する株式数</p> <p>①株式分割前の発行済株式総数 19,118,000株</p> <p>②株式分割による増加株式数 19,118,000株</p> <p>③株式分割後の当社発行済株式総数 38,236,000株</p> <p>④株式分割後の発行可能株式総数 100,000,000株</p> <p>3 株式分割の効力発生日 平成23年9月1日</p> <p>4 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 826円97銭</td> <td>1株当たり純資産額 866円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 67円68銭</td> <td>1株当たり当期純利益 72円39銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	1株当たり純資産額 826円97銭	1株当たり純資産額 866円12銭	1株当たり当期純利益 67円68銭	1株当たり当期純利益 72円39銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)								
1株当たり純資産額 826円97銭	1株当たり純資産額 866円12銭								
1株当たり当期純利益 67円68銭	1株当たり当期純利益 72円39銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,083,842	13,890,077
受取手形	2,586,079	2,566,771
売掛金	1,653,074	1,705,190
有価証券	516,122	216,412
商品	2,255,704	2,443,186
貯蔵品	33,097	26,383
前渡金	41	33
前払費用	16,064	15,538
繰延税金資産	111,834	129,393
その他	28,724	40,081
貸倒引当金	△5,951	△2,580
流動資産合計	22,278,634	21,030,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,149,051	5,150,020
減価償却累計額	△3,061,612	△3,176,195
建物(純額)	2,087,439	1,973,824
構築物	243,366	244,512
減価償却累計額	△189,150	△200,663
構築物(純額)	54,216	43,849
機械及び装置	905,533	913,033
減価償却累計額	△472,715	△530,264
機械及び装置(純額)	432,817	382,769
車両運搬具	48,826	50,270
減価償却累計額	△33,739	△33,374
車両運搬具(純額)	15,087	16,896
工具、器具及び備品	237,557	251,406
減価償却累計額	△203,461	△212,654
工具、器具及び備品(純額)	34,096	38,751
土地	2,524,859	5,325,746
建設仮勘定	—	7,600
有形固定資産合計	5,148,516	7,789,437
無形固定資産		
商標権	36	9
電話加入権	4,621	4,621
施設利用権	1,574	1,440
ソフトウェア	45,543	82,510
無形固定資産合計	51,775	88,581

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668,950	1,619,302
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	500	500
破産更生債権等	90	457
長期前払費用	5,363	11,110
繰延税金資産	309,366	300,625
その他	192,603	202,052
貸倒引当金	△45	△228
投資その他の資産合計	2,226,828	2,183,821
固定資産合計	7,427,120	10,061,839
資産合計	29,705,754	31,092,328
負債の部		
流動負債		
支払手形	* 749,186	* 900,563
買掛金	* 596,746	* 784,220
未払金	141,014	153,754
未払費用	22,117	23,020
未払法人税等	1,093,457	1,154,469
未払消費税等	137,489	110,862
前受金	1,466	4,003
預り金	6,828	24,176
前受収益	3,322	1,875
賞与引当金	50,348	49,682
その他	2,360	35,287
流動負債合計	2,804,338	3,241,916
固定負債		
退職給付引当金	121,030	126,449
役員退職慰労引当金	129,590	122,260
その他	140,578	95,196
固定負債合計	391,198	343,906
負債合計	3,195,537	3,585,823

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
資本準備金	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金	435,362	435,362
資本剰余金合計	2,637,534	2,637,534
利益剰余金		
利益準備金	410,000	410,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	41,071	39,485
別途積立金	21,200,000	22,200,000
繰越利益剰余金	3,321,194	3,517,545
利益剰余金合計	24,972,266	26,167,031
自己株式	△2,945,423	△3,172,182
株主資本合計	26,589,650	27,557,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,134	△24,425
繰延ヘッジ損益	△38,298	△26,725
評価・換算差額等合計	△79,433	△51,151
純資産合計	26,510,217	27,506,505
負債純資産合計	29,705,754	31,092,328

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	14,072,748	14,574,183
売上原価		
商品期首たな卸高	2,725,938	2,255,704
当期商品仕入高	※6 7,515,469	※6 8,345,704
合計	10,241,407	10,601,408
他勘定振替高	47,816	48,838
商品期末たな卸高	2,255,704	2,443,186
商品売上原価	※2 7,937,886	※2 8,109,383
売上総利益	6,134,861	6,464,800
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7,107	10,246
商標使用料	72,020	66,085
荷造運搬費	402,817	431,642
広告宣伝費	244,077	246,627
役員報酬	85,410	99,055
従業員給料及び手当	575,661	572,074
従業員賞与	134,222	130,529
賞与引当金繰入額	50,348	49,682
退職給付費用	19,791	24,424
役員退職慰労引当金繰入額	8,250	11,310
福利厚生費	120,363	129,815
旅費及び交通費	92,279	92,803
通信費	19,758	19,913
消耗品費	5,434	5,253
管理手数料	110,438	117,243
水道光熱費	7,517	11,041
租税公課	54,521	57,668
減価償却費	155,171	155,986
修繕費	52,574	36,716
賃借料	35,389	31,754
雑費	116,804	113,827
販売費及び一般管理費合計	※3 2,369,960	※3 2,413,702
営業利益	3,764,901	4,051,097
営業外収益		
受取利息	48,269	25,702
受取配当金	5,971	7,271
受取賃貸料	※6 132,884	※6 125,553
雑収入	3,068	2,275
営業外収益合計	190,194	160,803
営業外費用		
固定資産賃貸費用	101,264	96,557
匿名組合投資損失	107,779	18,037
為替差損	—	101,241
雑損失	24,614	8,416
営業外費用合計	233,658	224,252
経常利益	3,721,438	3,987,648

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※ ⁴ 266
貸倒引当金戻入額	1,847	3,187
特別利益合計	1,847	3,454
特別損失		
固定資産除売却損	※ ⁵ 10,998	※ ⁵ 1,696
投資有価証券評価損	—	60,632
特別損失合計	10,998	62,329
税引前当期純利益	3,712,286	3,928,773
法人税、住民税及び事業税	1,357,926	1,634,858
法人税等調整額	161,077	△28,086
法人税等合計	1,519,003	1,606,772
当期純利益	2,193,283	2,322,000

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925,273	1,925,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,202,171	2,202,171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金		
前期末残高	435,362	435,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	435,362	435,362
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	410,000	410,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410,000	410,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	42,644	41,071
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,572	△1,586
当期変動額合計	△1,572	△1,586
当期末残高	41,071	39,485
別途積立金		
前期末残高	20,400,000	21,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	1,000,000
当期変動額合計	800,000	1,000,000
当期末残高	21,200,000	22,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,966,869	3,321,194
当期変動額		
剰余金の配当	△1,040,531	△1,127,235
固定資産圧縮積立金の取崩	1,572	1,586
別途積立金の積立	△800,000	△1,000,000
当期純利益	2,193,283	2,322,000
当期変動額合計	354,324	196,351
当期末残高	3,321,194	3,517,545

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,945,214	△2,945,423
当期変動額		
自己株式の取得	△209	△226,759
当期変動額合計	△209	△226,759
当期末残高	△2,945,423	△3,172,182
株主資本合計		
前期末残高	25,437,107	26,589,650
当期変動額		
剰余金の配当	△1,040,531	△1,127,235
当期純利益	2,193,283	2,322,000
自己株式の取得	△209	△226,759
当期変動額合計	1,152,543	968,005
当期末残高	26,589,650	27,557,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,862	△41,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,996	16,709
当期変動額合計	△45,996	16,709
当期末残高	△41,134	△24,425
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△38,255	△38,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	11,572
当期変動額合計	△43	11,572
当期末残高	△38,298	△26,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△33,393	△79,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,040	28,282
当期変動額合計	△46,040	28,282
当期末残高	△79,433	△51,151
純資産合計		
前期末残高	25,403,714	26,510,217
当期変動額		
剰余金の配当	△1,040,531	△1,127,235
当期純利益	2,193,283	2,322,000
自己株式の取得	△209	△226,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,040	28,282
当期変動額合計	1,106,502	996,288
当期末残高	26,510,217	27,506,505

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 匿名組合出資金 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。 ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～45年 機械装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及びクーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (外貨建予定取引を含む)</p> <p>(3)ヘッジ方針 輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度より営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれている「為替差損」は、8,143千円であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<p>※ 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 523,733千円</p> <p style="text-align: right;">買掛金 500,169千円</p>	<p>※ 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 640,975千円</p> <p style="text-align: right;">買掛金 655,676千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費へ振り替えたものであります。</p>	<p>※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費へ振り替えたものであります。</p>
<p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">757千円</p>	<p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">884千円</p>
<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">139,380千円</p>	<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">144,400千円</p>
<p>—————</p>	<p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">車両及び運搬具売却益 266 千円</p>
<p>※5. 固定資産除売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物除却損 4,525千円</p> <p style="text-align: right;">構築物除却損 101</p> <p style="text-align: right;">機械装置除却損 5,084</p> <p style="text-align: right;">車両及び運搬具売却損 528</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品除却損 757</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 10,998</p>	<p>※5. 固定資産除売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物除却損 434千円</p> <p style="text-align: right;">車両及び運搬具除却損 217</p> <p style="text-align: right;">車両及び運搬具売却損 511</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品除却損 532</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 1,696</p>
<p>※6. 関係会社に係る注記</p> <p style="text-align: right;">商品仕入高 6,105,460千円</p> <p style="text-align: right;">受取賃貸料 68,376</p>	<p>※6. 関係会社に係る注記</p> <p style="text-align: right;">商品仕入高 6,742,695千円</p> <p style="text-align: right;">受取賃貸料 68,376</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,775,814	99	—	1,775,913
合計	1,775,814	99	—	1,775,913

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 99株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,775,913	118,722	—	1,894,635
合計	1,775,913	118,722	—	1,894,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118,722株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加118,700株及び単元未満株式の買取りによる増加22株であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
その他	その他
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
減損損失	減損損失
その他有価証券評価差額	投資有価証券評価損
繰延ヘッジ損益	その他有価証券評価差額
その他	繰延ヘッジ損益
繰延税金資産(固定)合計	その他
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)合計	固定資産圧縮積立金
繰延税金資産の純額	繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金資産の純額
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,528円66銭	1株当たり純資産額	1,597円5銭
1株当たり当期純利益	126円47銭	1株当たり当期純利益	134円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	2,193,283	2,322,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,193,283	2,322,000
期中平均株式数(株)	17,342,163	17,247,974

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(3)取得する株式の総数 215,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.2%)</p> <p>(4)取得価額の総額 500百万円(上限)</p> <p>(5)取得する期間 平成22年11月1日から平成23年1月31日</p>	—

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)								
—————	<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成23年 8月 4日開催の取締役会決議に基づき、平成23年 9月 1日付をもって下記の通り株式分割を実施しております。</p> <p>1 株式分割の目的</p> <p>投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、流通株式の増加を図ることを目的としております。</p> <p>2 株式分割の概要</p> <p>(1)分割の方法</p> <p>平成23年 8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式 1株につき、2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2)分割により増加する株式数</p> <p>①株式分割前の発行済株式総数 19,118,000株</p> <p>②株式分割による増加株式数 19,118,000株</p> <p>③株式分割後の当社発行済株式総数 38,236,000株</p> <p>④株式分割後の発行可能株式総数 100,000,000株</p> <p>3 株式分割の効力発生日 平成23年 9月 1日</p> <p>4 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 764円33銭</td> <td>1株当たり純資産額 798円52銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 63円32銭</td> <td>1株当たり当期純利益 67円40銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	1株当たり純資産額 764円33銭	1株当たり純資産額 798円52銭	1株当たり当期純利益 63円32銭	1株当たり当期純利益 67円40銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)								
1株当たり純資産額 764円33銭	1株当たり純資産額 798円52銭								
1株当たり当期純利益 63円32銭	1株当たり当期純利益 67円40銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成23年11月25日付）

・新任監査役候補

非常勤監査役 城見 浩一（現 公認会計士、税理士、城見税務会計事務所 所長、
小津産業㈱ 監査役、㈱スーパーアルプス 監査役、アズフィット㈱ 監査役）

・退任予定監査役

非常勤監査役 永井 光

（注）新任監査役候補者 城見浩一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

（生産、受注及び販売の状況）

① 生産実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	前年同期比 (%)
メディカルウェア (千円)	6,388,240	109.3
シューズ (千円)	—	—
合計 (千円)	6,388,240	109.3

（注）1. 生産金額は、製品製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	前年同期比 (%)
メディカルウェア (千円)	1,431,843	115.7
シューズ (千円)	175,066	99.8
合計 (千円)	1,606,909	113.7

（注）1. 商品仕入金額は、実際仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

④ 販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	前年同期比 (%)
メディカルウェア (千円)	14,306,916	103.8
(ヘルスケアウェア)	(8,675,032)	(104.2)
(ドクターウェア)	(2,306,030)	(103.6)
(ユーティリティウェア)	(865,227)	(92.5)
(患者ウェア)	(1,025,178)	(106.6)
(手術ウェア)	(1,258,475)	(107.4)
(その他)	(176,972)	(106.3)
シューズ (千円)	271,334	94.6
合計 (千円)	14,578,251	103.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ワタキューセイモア(株)	2,770,805	19.7	2,717,269	18.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。